



平成 19 年 5 月 31 日

各 位

会社名 新日本無線株式会社  
代表者名 代表取締役社長 久米 一弘  
(コード番号：6911 東証1部)  
問合せ先 取締役総務本部長 稲葉 林治  
(TEL：03-5642-8222)

## 親会社等に関する事項について

当社は、親会社を有していることから、親会社等に関する事項を下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### (1) 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	上場証券取引所名
日清紡績(株)	親会社	59.65 %	東証1部、大証1部、 名古屋、札幌、福岡

(注) 間接保有はありません。

#### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

##### ① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

当社の親会社 日清紡績(株)及びその企業グループは、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化学品事業、エレクトロニクス事業、不動産事業及びその他の事業を営んでおり、当社は、この内エレクトロニクス事業を担い、協業を推進しております。

当社では、事業推進に当り、親会社の企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があることから、親会社の取締役1名が当社の社外取締役を兼務しており、また、技術交流を目的とした出向者2名の受入があります。

なお、当社は、同社より一部材料等の購入の取引関係が存在いたしますが、金銭の貸借や債務保証等の取引はありません。

##### ② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等

親会社等の企業グループは、「情報・エレクトロニクス」「エネルギー・エコロジー」「ライフサイエンス」分野での新規事業創出に積極的に取り組んでおります。親会社等の企業グループと当社の関係は、当社の注力分野であるカーエレクトロニクス向け製品を中心としたエレクトロニクス分野での連携強化による事業拡大を見据え、構築されております。

このような状況下、親会社等の経営情報やエレクトロニクス分野に関する事業情報交換や、内部統制の有効性と効率性の維持、業務執行に係る監督機能強化等を目的として親会社の取締役1名が当社の社外取締役を兼務しております。

##### ③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は親会社等の企業グループより一部材料等を購入しておりますが、その取引は一般的な取引条件下で行われるもので、取引金額としては低位なものであります。

また、当社からの要請に基づき、親会社の取締役1名が当社の社外取締役を兼務しておりますが、親会社等の企業グループの経営情報や事業情報等の交換、内部統制の有効性と効率性の維持、業務執行に係る監督機能強化を目的としたものであります。並びに、親会社からの出向者につきましても、技術交流のための一般の技術者の受入であります。

よって、当社の意志決定その他事業活動における独立性は十分に確保されているものと考えており、今後も当社は一定の独立性を確保した上で、親会社の企業グループとエレクトロニクス事業において協力関係を深め、事業活動を遂行する方針であります。

④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社と親会社等の企業グループは、今後の事業展開における方向性を同じくしており、エレクトロニクス事業における協力関係にあります。当社の業務執行は常勤役員を中心に独自の経営判断の下で行われております。また、親会社等からの兼務取締役の就任状況や出向者の状況に鑑み、経営判断を妨げるほどのものとは言えず、独立性を確保した上で企業活動を行っております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ 企業での役職	就任理由
非常勤 取締役	指田 禎一	日清紡績(株) 取締役会長	業務執行監督機能強化のため
	竹内 伸二	日本無線(株) 取締役会長	業務執行監督機能強化のため
非常勤 監査役	吉川 義博	アロカ(株) 代表取締役社長	社外者による監査機能強化のため
	岡島 昂一	日本無線(株) 代表取締役常務取締役	社外者による監査機能強化のため

(注) 1. 当社の取締役14名、監査役5名の内、親会社又はそのグループ企業の兼任役員は取締役2名、監査役2名のみであります。

2. 日本無線(株)、アロカ(株)は、親会社の関連会社であり、当社との間にはそれぞれ製品の販売等の取引があります。その取引金額は、平成19年4月24日公表の決算短信に記載しております「関連当事者との取引」に関する注記の通りであります。

(出向者の受入状況)

部署名	人数	出向元の親会社又は そのグループ企業	出向者受入理由
半導体技術本部第一開発部	1名	親会社 日清紡績(株)	技術交流のため
研究所アドバンス・テクノロジー・センター	1名		

(注) 平成19年3月末現在、当社の従業員数は1,581名(単体)であります。

⑤ 親会社等との取引に関する事項

重要な取引はありません。

以上